

つながりを誘発するための 仕組みに関する研究

2020年3月

危機管理課 荒井 茂樹
文化スポーツ振興課 柳澤 陽介
市民課 篠原 友貴
政策情報課 久保田 恭平

中野市
政策研究所

Nakano City Policy Institute



目次

第1章	はじめに.....	1
第2章	研究の概要.....	3
第1節	つながりの定義.....	3
第2節	研究の目的.....	3
第3節	仮説.....	3
第4節	研究の方法.....	3
(1)	他市における市民活動団体への支援に関する調査.....	3
(2)	つながる場に必要要素に関する調査.....	4
(3)	先進事例調査.....	4
(4)	市内先進事業者調査.....	4
第3章	研究内容.....	5
第1節	他市における市民活動団体への支援に関する調査.....	5
(1)	調査概要.....	5
(2)	主なアンケート項目と結果.....	5
(3)	まとめと考察.....	10
第2節	市内における団体・コミュニティへのつながりに関する調査.....	11
(1)	調査概要.....	11
(2)	主なアンケート項目と結果.....	11
(3)	まとめと考察.....	17
第3節	自治体ヒアリング.....	17
(1)	調査概要.....	17
(2)	諏訪市「すわっチャオ」.....	18
(3)	塩尻市「えんてらす」.....	19
(4)	安曇野市「市民活動サポートセンター」.....	21
(5)	まとめと考察.....	21
第4節	事業者ヒアリング.....	23
(1)	調査概要.....	23
(2)	ヒアリング結果.....	23
(3)	まとめと考察.....	24
第4章	おわりに.....	25
1.	「つながり」を誘発するための2つのアプローチ.....	25
(1)	ハード面としての「場の提供」.....	25
(2)	ソフト面としての仕組み「様々なプログラムの展開」.....	26
2.	みんながつながる中野市を目指して.....	26

【資料】	27
1. 他市における市民活動団体への支援に関する調査	28
① アンケート調査票	28
② アンケート結果	32
2. つながる場に必要要素に関する調査	36
① アンケート調査票	36
② アンケート結果	42

第1章 はじめに

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年1月推計）」によると、我が国では、50年後に総人口が現在の約3分の2まで減少するとされている。

また、SNSに代表されるバーチャルな関係性の広がりや、職種や勤務地の広域化、生活スタイルの多様化など、近年、社会構造が大きく変化している。

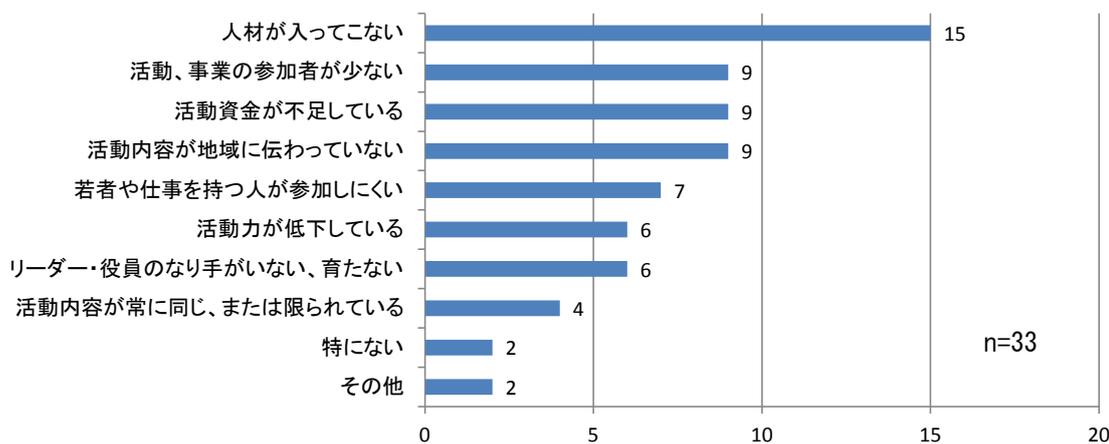
このような状況の中、全国的には、地域コミュニティの衰退が課題となっており、本市においても、平成30年度の当研究所の研究（「地域コミュニティの現状と課題」）において、地域コミュニティ（行政区を単位とした自治会）は、少子高齢化や人材不足などの課題を抱えていることが明らかになった。

中野市総合計画では、「市民参加と協働のまちづくり」を掲げているが、このような状況では今後難しくなってくることが予想される。

そのような中で、「市民参加と協働のまちづくり」を推進するためには、地域コミュニティに加え、地縁にかかわらず特定の目的、想いをもって活動している市民活動団体等がその役割を担えるのではないかと考えた。

しかしながら、それらの市民活動団体は、人材不足、活動力の低下、活動内容が地域に伝わっていないことを問題視していることが、（公社）中野青年会議所が平成31年4月に開催した「コミュニティ大作戦会議」の事前アンケート結果からわかる。

図表 1-1 「コミュニティ大作戦会議」の事前アンケート結果



また、同会議終了後のアンケートから、大半の団体が、他の団体との連携・つながりを求めていることがわかった。

以上を踏まえ、市民活動団体同士をつなげていくことで、結果として「市民参加と協働のまちづくり」の推進に寄与するのではないかと考え、そのために必要な仕組みを提案したいと考えた。

写真 1-1 コミュニティ大作戦会議の様子



トピックス

○ 人生ゲームから見える価値観の変化

多くの者が一度は遊んだことがあると思われる株式会社タカラトミーより発売されている人生ゲーム。

平成版までは、最後にお金を一番多く持っているプレイヤーが勝者であり、キャッチフレーズは「目指せ！億万長者」であった。

一方、令和元年5月に発売された令和版では、フォロワーの数、つまり、つながりを一番多く持ったプレイヤーが勝者となった。

このことは、つながりに大きな価値が見出されていると言える。

○ コミュニティデザイン

近年では、まちづくりなどのプランを、そこに住む人達が一緒になって考えることで人とのつながりを生む、コミュニティデザインという方法が取り入れられている。

これは、結果として、成果はもちろんのこと、その過程で人と人とのつながりが生じることが大きなポイントであり、全国的にも「つながりの力」が注目されてきていると言える。

写真 1-2 100人会議の様子



第2章 研究の概要

本章では本研究におけるキーワードとなる「つながり」の定義、目的、仮説、そして検証するための研究方法を述べる。

第1節 つながりの定義

本研究におけるキーワードとなる「つながり」、広義にとれるフレーズであるとともに、SNSなどのバーチャルな関係だけではなく、お互いが顔を合わせて継続的に交流することが、互いの思いや活動を共有することにつながるという我々の考え（思い）のもと、本研究における「つながり」を以下のとおり定義付けた。

「つながり」： 実社会における対話を通じて、互いの思いや活動を共有し、継続的な交流の場を持つことができる関係

第2節 研究の目的

市内の様々な市民活動団体が他団体等とつながるために、つながりを誘発する仕組みを明らかにする。

第3節 仮説

ハードとソフトの両面からのアプローチが必要ではないかとの考えのもと、つながりを深めるうえで、場所（ハード）と仕組み（ソフト）が必要ではないかとの仮説を立て、研究を進めていくこととした。

第4節 研究の方法

以下の（1）～（4）の調査を実施した。なお、（2）以降の調査については、前段の調査を踏まえ、実施したものである。

従い、計画段階では方向性を定め、調査で明らかとなったことを踏まえ、具体的な調査事項を選定して進めたことに留意されたい。

（1） 他市における市民活動団体への支援に関する調査

県内19市を対象に、市民活動団体への支援状況に関するアンケート調査

⇒ 他市の実態把握、当市の取組みとの差異の認識、参考にすべき点の確認、次アク

ションに展開するうえでの判断材料とした。

(2) つながる場に必要要素に関する調査

市内の市民活動団体を対象に、つながりを生むのに必要要素に関するアンケート調査

⇒ ハード、ソフト面で市民活動団体が求める要素を探った。

(つながりを誘発するうえで、必要となり得る要素を探った。)

(3) 先進事例調査

つながりを生む場を提供している他市施設の視察

⇒ 施設の立地や設備、コンセプト等を実際に確認し、つながりを誘発するのに必要な要素を探った。

(4) 市内先進事業者調査

つながる場にもなっているコワーキングスペース&シェアスペースを市内で運営している事業者へのヒアリング調査

⇒ つながりを生むため、まずは人が集うことが肝要であり、そのために必要な要素や留意点を探った。

第3章 研究内容

本章では、市民活動団体が他団体等とつながるために必要な仕組みを明らかにすることを目的として実施した、4つの調査結果について詳述していく。

第1節 他市における市民活動団体への支援に関する調査

(1) 調査概要

本調査の概要は以下のとおりである。

目的	市民活動団体への支援に関する取り組み状況やその効果について把握をするため
対象	県内19市
回答数	19市（回答率100%）

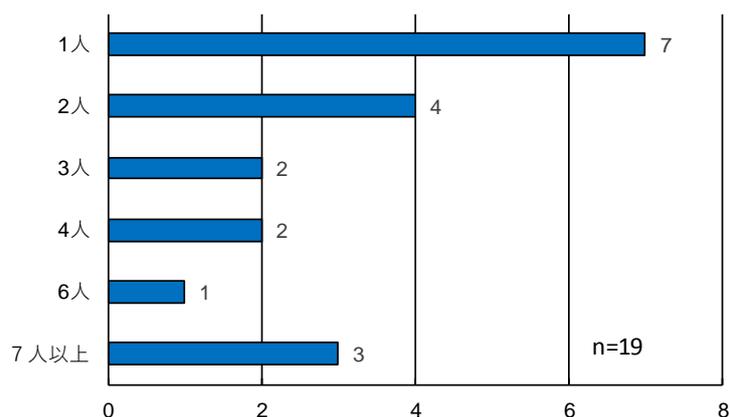
なお、アンケート内における「市民活動」とは、「市民が自主的かつ自発的に行う地域活性化・地域づくりのために行う活動」のことをいう。

また、アンケート用紙や全ての結果については、資料編として末尾に掲載している。

(2) 主なアンケート項目と結果

① 市民活動を推進する担当部署における担当者数

図表 3-1 担当者数



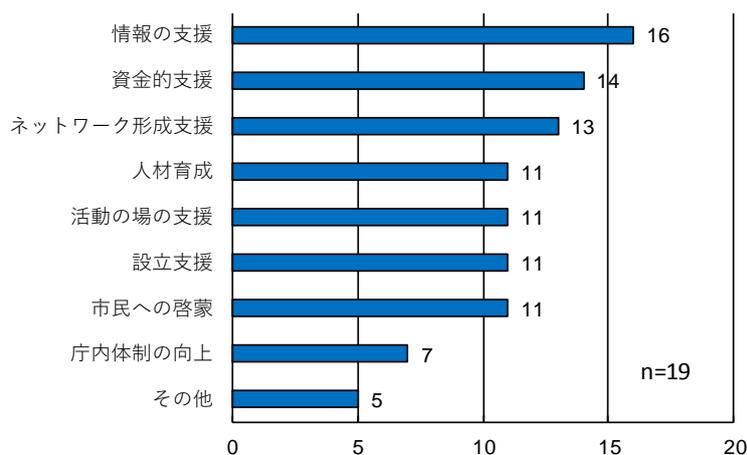
- ・担当者数については、「1人」(37%)が7市と最も多く、次いで「2人」(21%)が4市の順となった。なお、本市の回答は「1人」である。

②市民活動の推進に関する条例の有無

- ・条例の有無については、「有り」が7市（37%）であり、「無し」が12市（63%）となった。なお、本市の回答は「無し」である。

③市民活動を推進するために実施している基本事業 ※複数回答（当てはまるもの全て）

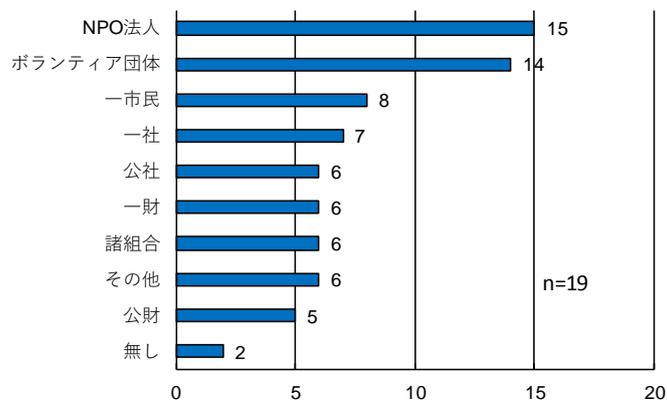
図表 3-2 実施している基本事業



- ・事業については、「情報の支援」が16市（84%）で最も多く、「資金的支援」14市（74%）、「ネットワーク形成支援」13市（68%）と続いた。なお、本市の回答は、「情報の支援」と「資金的支援」である。

④市民活動団体（個人を含む）の把握対象 ※複数回答（当てはまるもの全て）

図表 3-3 市民活動団体（個人を含む）の把握対象

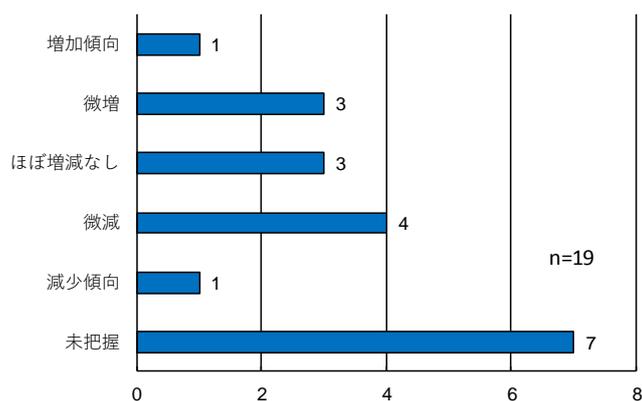


- ・把握対象については、「NPO法人」が15市（79%）と最も多く、「ボランティア団体」14市（74%）、「一市民」8市（42%）と続いた。なお、本市の回答は、「NPO

法人」、「ボランティア団体」、「公益社団法人」、「一般財団法人」、「諸組合」である。
 なお、上記【図表 3-3】内の回答項目については、一部略称を使用している。¹

⑤市民活動団体数の推移（過去5年間）

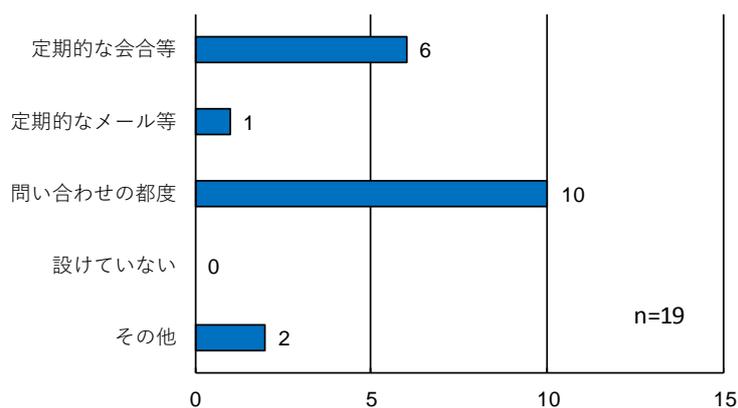
図表 3-4 市民活動団体数の推移（過去5年間）



- ・市民活動団体数の推移については、「未把握」が7市（37%）と最も多く、次いで「微減」4市（21%）と続いた。なお、本市の回答は「未把握」である。

⑥市民活動団体と行政が対話する機会

図表 3-5 市民活動団体と行政が対話する機会



- ・対話の機会については、「問い合わせの都度」が10市（53%）と最も多く、次いで、

¹ アンケート内で用いた略称の正式名称は次のとおりである。
 一市民…一市民（個人）、一社…一般社団法人、公社…公益社団法人、
 一財…一般財団法人、公財…公益社団法人

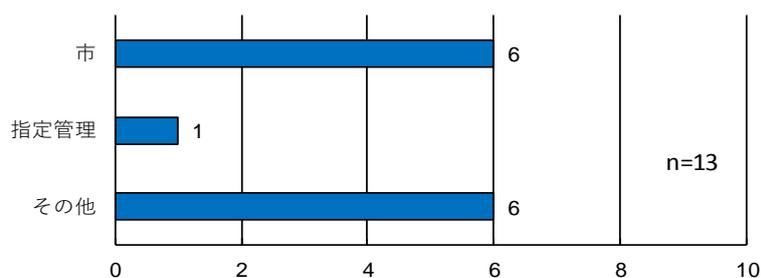
「定期的な会合等」6市（32%）の順となった。なお、本市の回答は、「問い合わせの都度」である。

⑦市民活動団体を支援するセンター等の設置の有無

・センター等の設置が「有り」と回答した13市（68%）に対して、6市（32%）は「無し」という回答であり、約7割の市がセンター等を設置したうえで、市民活動団体の活動などを支援していることが明らかとなった。なお、本市の回答は、「無し」である。

⑧センター等の運営主体について（回答は、センター等の設置の有無について「有り」と回答した13市のみ）

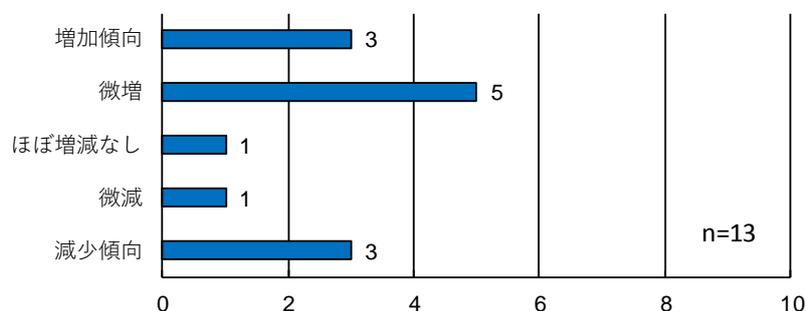
図表 3-6 センター等の運営主体



・センター等の運営主体については、「市が運営している」、「その他」がともに6市（46%）という回答であったのに対し、「指定管理」が1市（8%）であった。なお、「その他」で回答のあった主なものについては、社会福祉協議会やNPO法人であった。

⑨センター等の利用者推移について（回答は、センター等の設置の有無について「有り」と回答した13市のみ）

図表 3-7 センター等の利用者推移

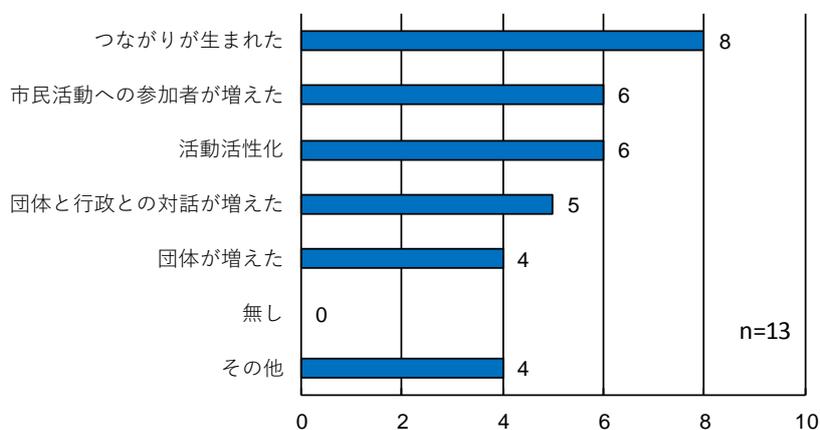


・利用者推移については、「微増」が5市（38%）と最も多く、「増加傾向」、「減少傾向」がともに3市（23%）と続いた。全国的な人口減少においても、センター等の利用者は比較的増加していることがうかがえる。

⑩センター等の設置による効果について（回答は、センター等の設置の有無について「有り」と回答した13市のみ）

※複数回答（当てはまるもの全て）

図表 3-8 センター等の設置による効果



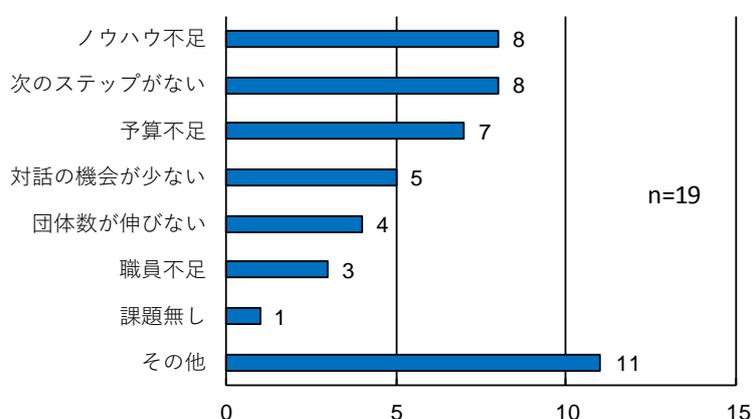
・効果については、「つながりが生まれた」が8市（62%）と最も多く、「活動活性化」、「市民活動への参加者が増えた」がともに6市（46%）と続いた。この結果から、センター等の設置は、本研究のテーマとしている市民活動団体等のつながり発生に寄与していることがうかがえる。

⑪市民活動団体同士を繋げるための取組みや制度の有無

- ・取組みや制度の有無については、「有り」が15市（79%）であったのに対し、「無し」が4市（21%）であった。なお、本市の回答は、「無し」である。
具体的な内容としては、「団体情報を市公式ホームページやボランティアセンターのホームページに掲載する」や「市民活動団体が登録することで自由に使えるフリーコミュニティスペースがあり、登録団体を集めたフリーコミュニティ交流会の開催」である。

⑫市民活動団体への支援・育成で感じている課題 ※複数回答（当てはまるもの全て）

図表 3-9 支援・育成で感じている課題



- ・課題については、「ノウハウ不足」、「次のステップがない」がともに8市（42%）で最も多く、次いで「予算不足」が7市（37%）であった。なお、本市の回答は、「ノウハウ不足」、「対話の機会が少ない」である。

「その他」で回答のあった主なものとしては、「行政と市民活動団体との意識のズレ」、「団体の高齢化」といった課題に加え、「コーディネーターの不在・専門的知識や経験の不足」というセンター等の「場」を運営していくうえでの課題が挙げられた。

(3) まとめと考察

本調査の結果から、県内19市が実施する市民活動団体への支援策についての実施の有無やその効果などが明らかになった。

各自治体は、市民活動団体を支援するために情報提供や資金的支援というソフト的な内容でサポートを行っている一方で、約7割の自治体は市民活動サポートセンターなどの「場」を提供して、市民活動団体を支援している。

そのような「場」の提供により、実際に団体同士のつながりが発生していることや活動が活性化したことなどを考えると、それによる効果は多大である。

以上のことから、本調査におけるポイントは次の点である。

- ・場の設置により「つながり」が発生している
- ・場の利用者ニーズは増加傾向にある
- ・専門性を持った者による運営が必要である
- ・他市に比べて、本市の市民活動サポート体制が不足している

第2節 市内における団体・コミュニティへのつながりに関する調査

(1) 調査概要

第1節「他市における市民活動団体への支援に関する調査」の結果から、市民活動団体が活動を行うための市民活動サポートセンターなどの「場」の設置により、つながりが発生していることが明らかとなった。

このことから、つながりを誘発するための要因の一つとして、「場」が重要であると考え、本調査では以下のとおり、アンケート調査を実施した。

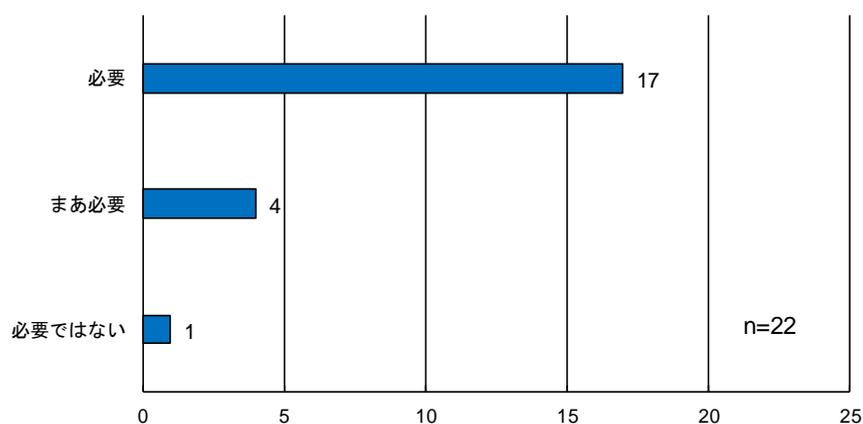
目的	市民団体等が他団体とつながるために「場」に求めることを明らかにするため
対象	(公社)中野青年会議所主催『コミュニティー大作戦 ～発信力増強！より多くの人と繋がるために～』(令和元年10月8日)の参加者
回答数	22人(17団体)

なお、本アンケートの回答については、特定の団体や個人など、趣旨を損なわない範囲で一部編集している。

(2) 主なアンケート項目と結果

①他の団体やコミュニティとのつながりは必要か

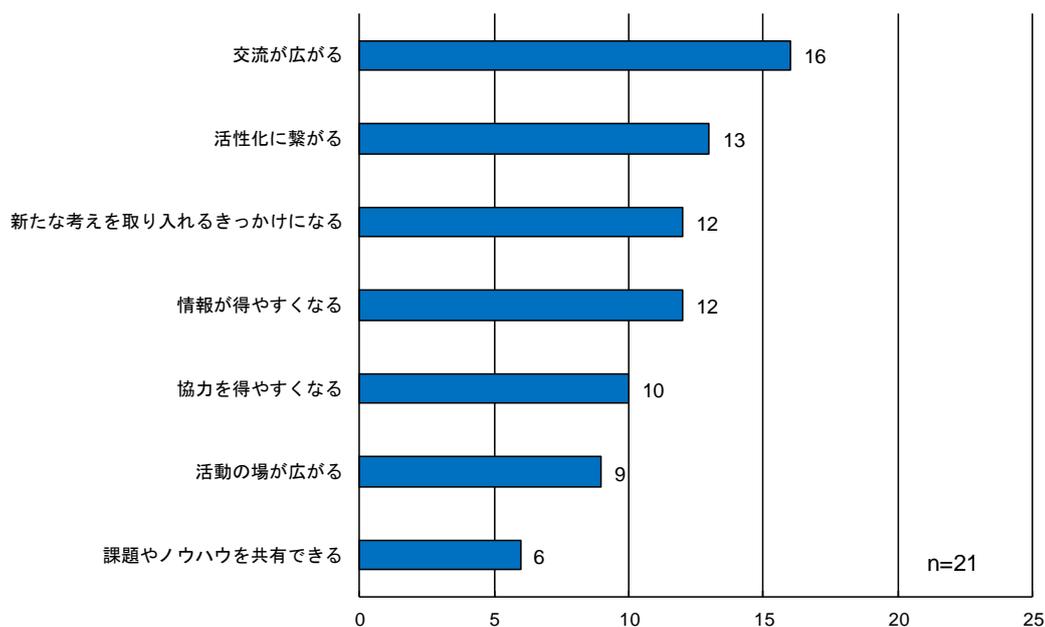
図表 3-10 つながりは必要か



- ・つながりの必要性については、「必要」17人（77%）が最も多く、「まあ必要」4人（18%）、「必要でない」1人（5%）となった。

②他の団体やコミュニティとつながるメリットは何か（前設問でつながりについて、「必要」または「まあ必要」と回答した21人のみ）

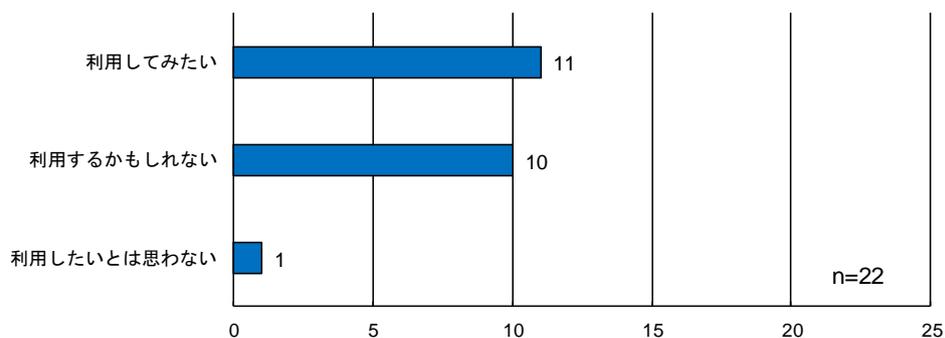
図表 3-11 つながるメリット



- ・つながるメリットについて、「交流が広がる」16人（76%）が最も多く、次いで「活性化に繋がる」13人（62%）、「新たな考えを取り入れるきっかけになる」12人（57%）の順となった。

③各団体やコミュニティが活動する際や打合せ等で使用できる市民活動用スペースがあれば利用したいか

図表 3-12 市民活動用スペースがあれば利用したいか



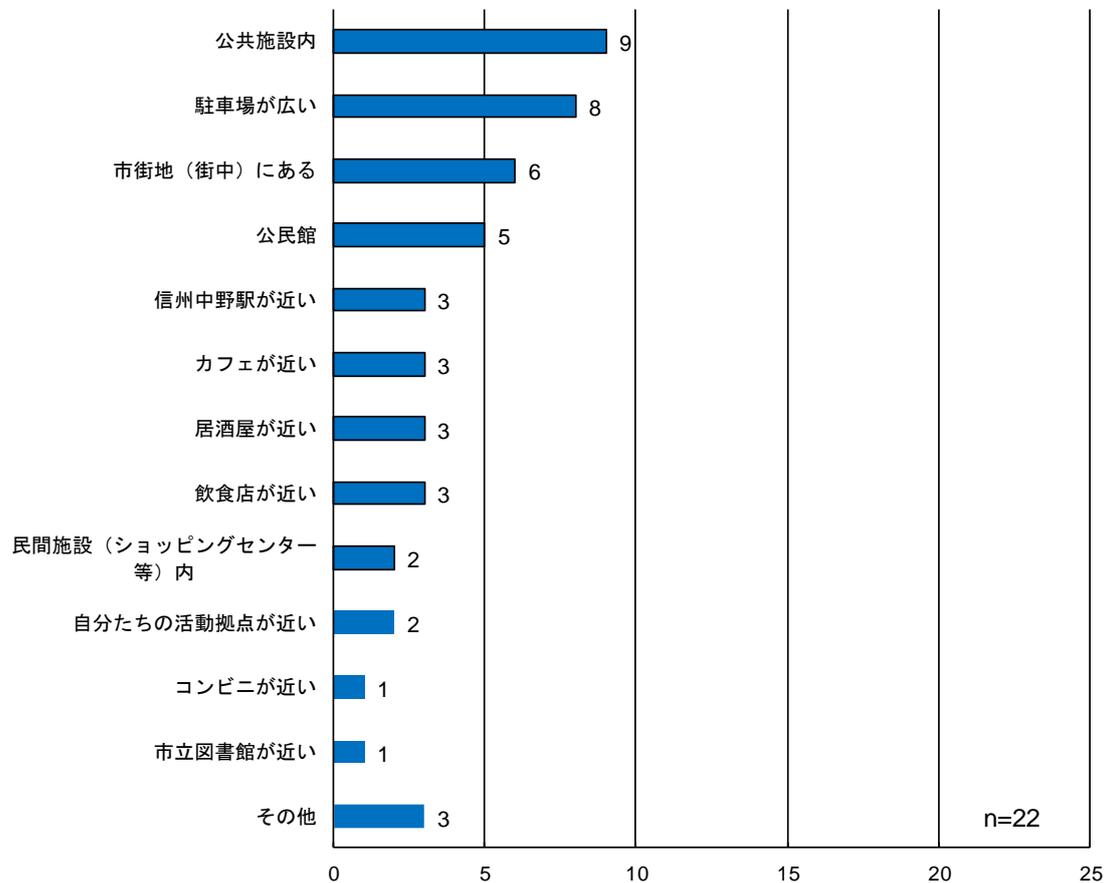
- ・市民活動用スペースの利用について、「利用してみたい」11人（50%）が最も多く、次いで「利用するかもしれない」10人（45%）の順となった。

この結果からも、「利用してみたい」または「利用するかもしれない」と回答した人が95%であり、市民活動用スペースを設置した場合に施設の利用については、一定程度の人数を確保できることが考えられる。

④どのような「立地」であれば利用したいか

※複数回答（5つまで）

図表 3-13 どのような「立地」であれば利用したいか

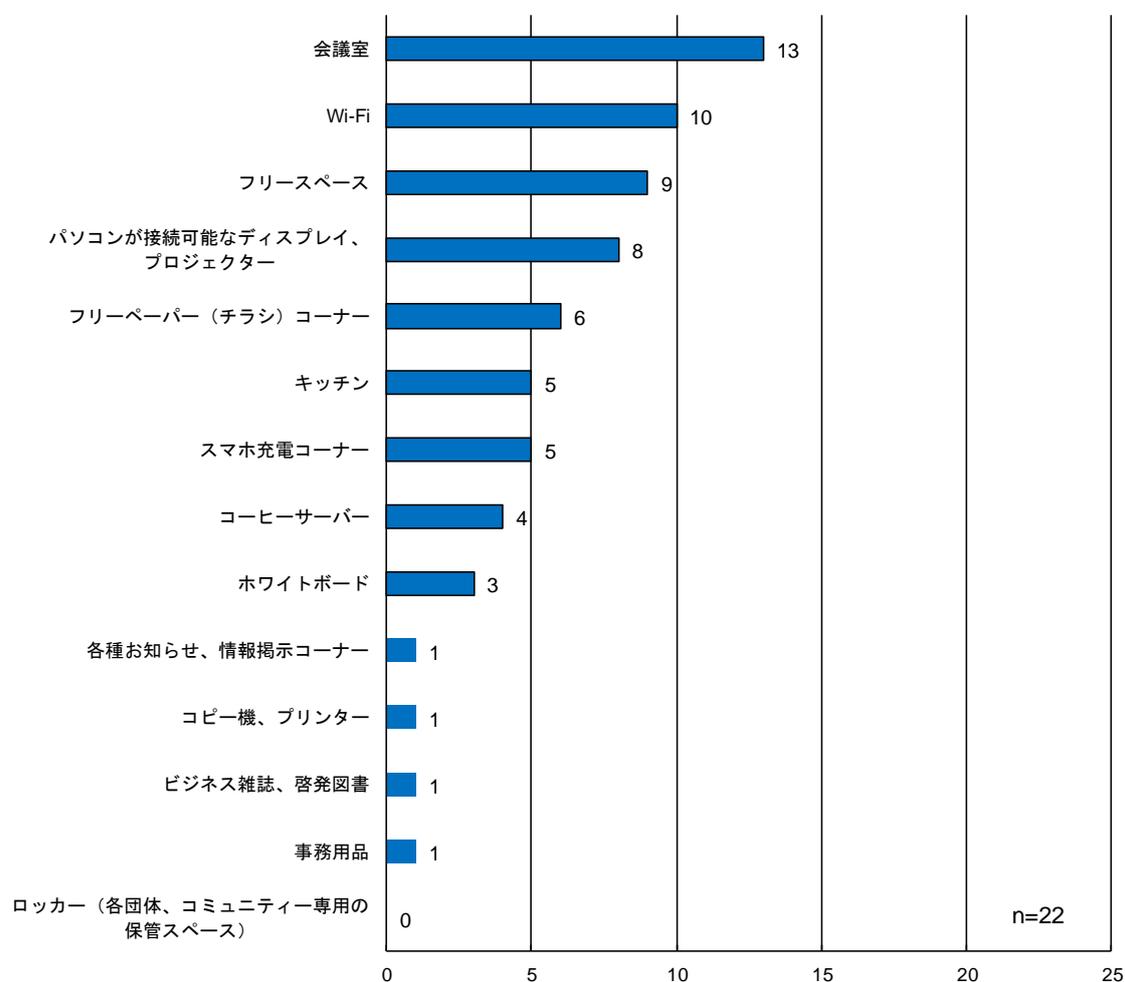


- ・市民活動用スペースの立地について、「公共施設内」9人（41%）が最も多く、「駐車場が広い」8人（36%）、「市街地（街中）にある」6人（27%）の順となった。
- この結果から、立地の上位の回答に合致する施設を考えると、「市役所庁舎」、「市民会館」、「中央公民館」などの施設が市民活動用スペースとして望ましいことが分かる。

⑤どのような「設備・機器」があれば利用してみたいか

※複数回答（5つまで）

図表 3-14 どのような「設備・機器」があれば利用してみたいか

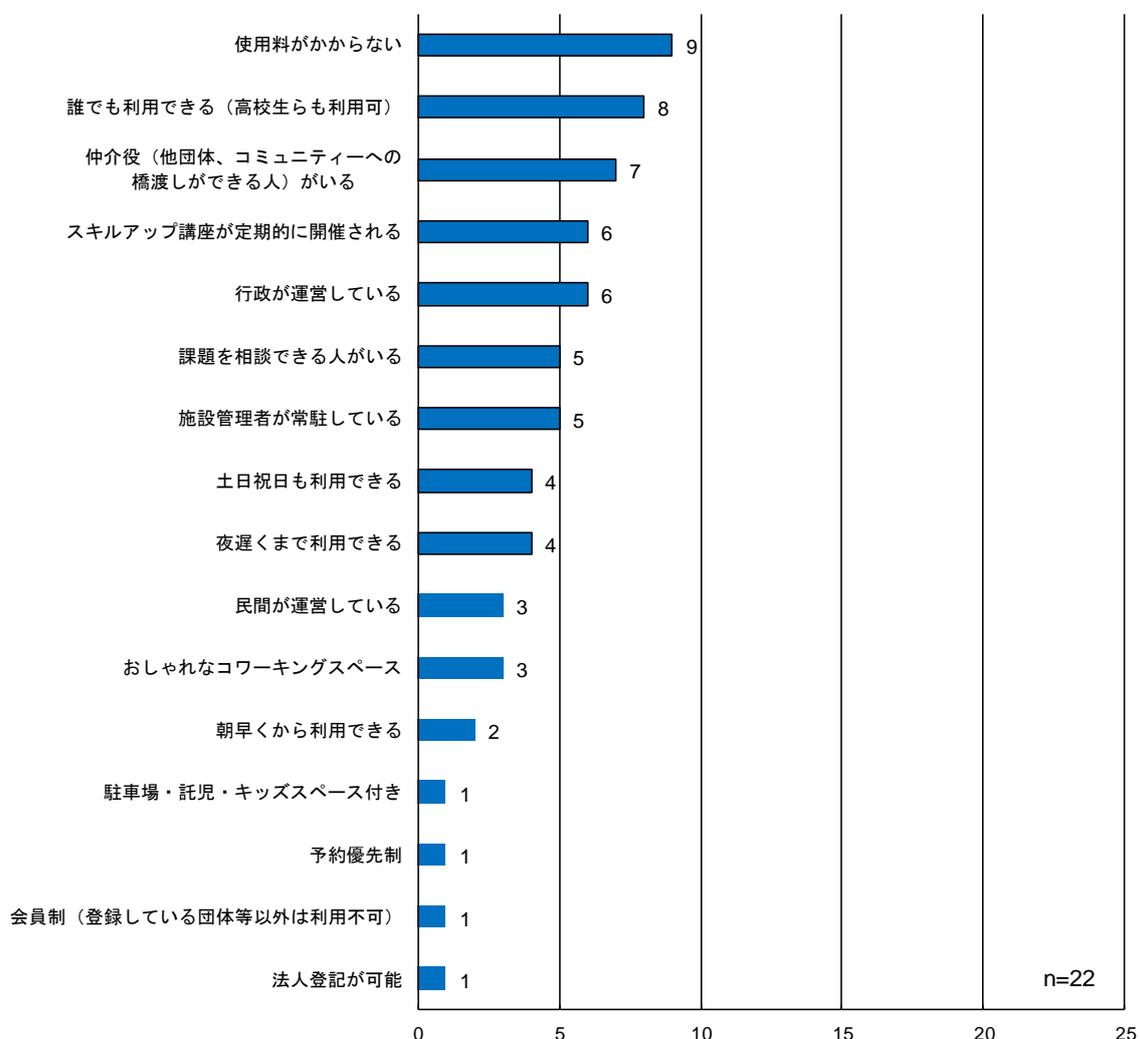


- ・市民活動用スペースの設備・機器について、「会議室」13人（59%）が最も多く、「Wi-Fi」10人（45%）、「フリースペース」9人（41%）の順となった。施設の利用にあたって、会議はもちろんのこと、インターネット環境が整っていることやフリースペースといった回答は、その場において「活動ができる」ことを想定していることがうかがえる。こうしたことから、一般的な「コワーキングスペース」といった誰もが自由に利用ができ、自らの活動にも支障をきたさないような整備されている場所が望ましいことが分かる。

⑥どのような「条件」であれば利用したいか

※複数回答（5つまで）

図表 3-15 どのような「条件」であれば利用したいか

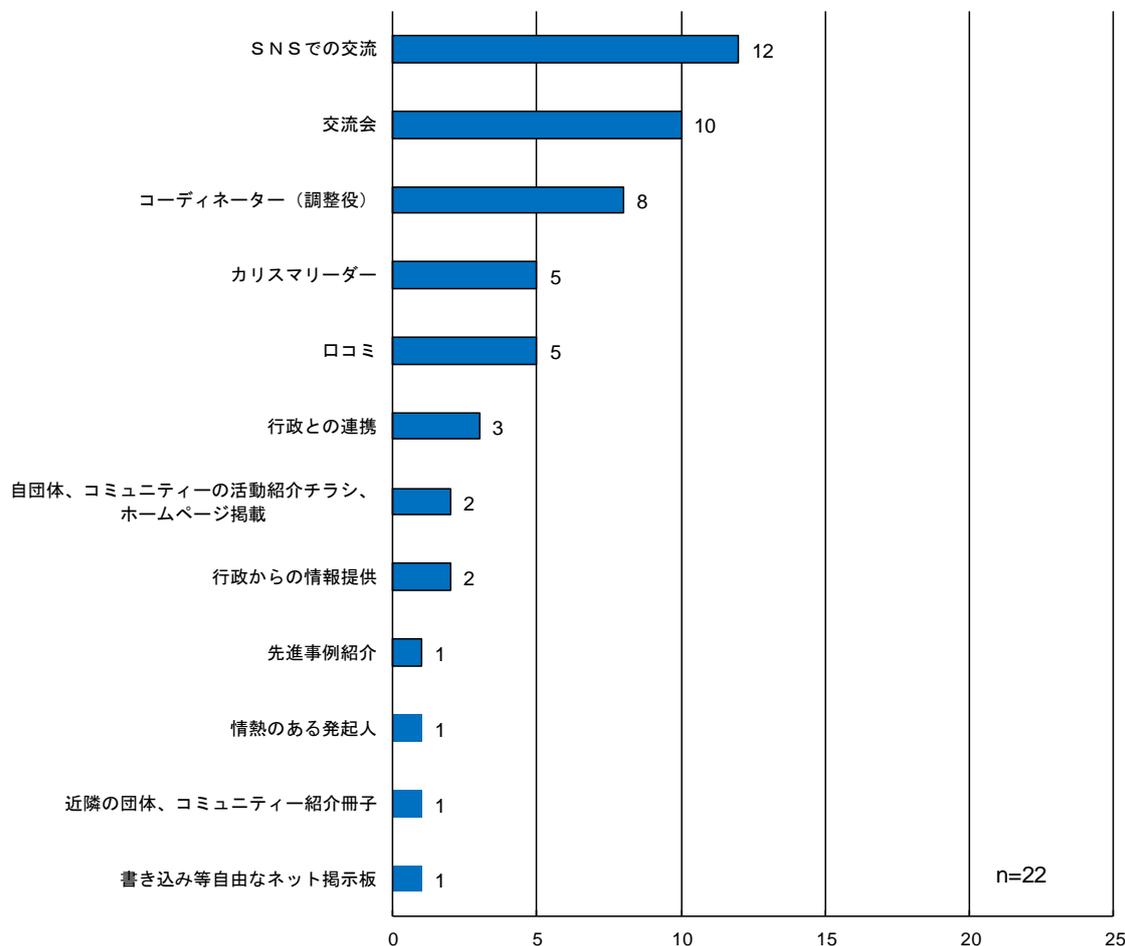


・市民活動用スペースの条件について、「使用料がかからない」9人（41%）が最も多く、次いで、「誰もが利用できる（高校生らも利用可）」8人（36%）、「仲介役（他団体、コミュニティへの橋渡しができる人）がいる」7人（32%）の順となった。

⑦他の団体やコミュニティとのつながりを深めるうえで、市民活動用スペース等の場以外に必要なもの・ことはなにか

※複数回答（3つまで）

図表 3-16 市民活動用スペース等の場以外に必要なもの・こと



- ・場以外に必要なもの・ことについて、「SNSでの交流」12人（55%）が最も多く、「交流会」10人（45%）、「コーディネーター」8人（36%）の順となった。現代社会はSNS社会などと評されるように、近年におけるSNSの発展・普及は目覚ましいものがある。本設問における回答からも、「SNSでの交流」が最も多く回答され、その利便性や拡散性が高く評価されていることに加え、必要性を実感していることによる結果だと分析できる。これに対して、次いで回答が多くあったのが「交流会」であった。SNSというバーチャルで対面の無い、相手の表情等がわからない交流に対してのリアルで相手と対面して顔を突き合わせる「交流会」も必要であるという結果であり、インターネット技術の進歩による利便性やSNSなどの簡易性には無い魅力がそこにあり、必要とされているということがうかがえる。

また、これら2つの回答について、両方選択した回答者も一定数おり、バーチャルとリアルという相反するものであるが、いずれも重要視されていることが読み取れる。

(3) まとめと考察

本調査の結果から、市内の市民活動団体のつながりに対する考えや「場」に求めていることを明らかにすることができた。

他団体とのつながりの必要性については、確かに認識されており、「場」に対するニーズは有るなかで、それを利用することによりつながりが拡大していくことに期待していることが推察できる。

「場」の立地については、公共施設内、駐車場が広い、市街地にあるといった回答が多数みられ、公共性や利便性を重視していることから、老若男女問わず、幅広い方が来られるような「場」が求められていることが分かった。

また、そのような「場」において、各団体が交流をもてるような仕掛けが重要であり、コーディネーターなどの専門的知識を持つ人材を配置することで、日々新しい刺激があるなどの「また来たい!」と思ってもらえることができるのではないかと考える。

以上のことから、本調査におけるポイントは次の点である。

- ・場 → 団体のニーズ有り
- ・立地 → 公共施設内×駐車場完備×市街地にある
- ・条件 → 交流をもてる×専門的知識を持つ人材の配置
- ・設備 → 会議室、Wi-Fi、フリースペース、キッチン等

第3節 自治体ヒアリング

第1節の県内19市へのアンケート調査により、県内でも多くの市でつながりを誘発するための「場」の提供を行っていることが判明した。その中から、先進的な取組を行っている「場」について、「場」の設置による効果や、課題等を明らかにするため、ヒアリング調査を行った。

本調査の対象は、諏訪市「駅前交流テラス すわっチャオ」、塩尻市「北部交流センター えんてらす」、安曇野市「市民活動サポートセンター」の3施設である。

(1) 調査概要

本調査の概要については以下のとおりである。

ヒアリング対象	①諏訪市「駅前交流テラス すわっチャオ」 ②塩尻市「北部交流センター えんてらす」 ③安曇野市「市民活動サポートセンター」
---------	---

目的	つながりを生んでいる「場」や取り組みの先進事例を学ぶため。
----	-------------------------------

(2) 諏訪市「すわっチャオ」

本施設は JR 上諏訪駅前
にあるアーク諏訪という
大型商業施設の 3 階に、令
和元年 5 月にオープンし
た施設である。

市民からの駅前の賑わ
い創出の要望や、中心市街
地の空洞化を改善してほ
しいといった声を受け、諏
訪市では上諏訪駅前を都
市計画の再開発により整

写真 3-1 すわっチャオ内部



備を行った。再開発に際し諏訪市では、市民の声を最大限活かすために、市民ワークシ
ョップを開催した。これにより市民の意見をより多く反映できるように再開発を進めた。

すわっチャオは「あつまる！つながる！はじまる！」をコンセプトとし、そのために
「多機能・多世代・多目的」をキーワードに施設整備が行われており、多世代の人があ
つまり、つながり、交流がはじまる、そんな願いが込められた施設となっている。その
ため、多くの人々の交流の場と成り得るように、様々な機能を有した設備が整備されて
いる。整備されている設備とその使用料については図表 3-17 を参照。

図表 3-17 すわっチャオ施設及び使用料金表

名称	午前 9 時～12 時 (3h)	午後 1 時～ 5 時 (4h)	午後 6 時～ 9 時 30 分 (3.5h)
会議室 1	800 円	1,100 円	900 円
会議室 2	〃	〃	〃
会議室 3	1,600 円	2,200 円	1,800 円
会議室 4	800 円	1,100 円	900 円
会議室 5	〃	〃	〃
和室	1,100 円	1,400 円	1,300 円
調理研修室	1,600 円	2,100 円	1,800 円
フリースペース (専有の場合)	3,200 円	4,400 円	3,600 円

イベントスペース (専有の場合)	〃	〃	〃
スタジオ1	午前9時から午後9時まで1時間当たり		800円
スタジオ2	〃		800円
スタジオ3	〃		800円
多目的スタジオ	〃		1,600円
キッズコーナー	—		
学習室	—		

出典：すわっチャオ資料を元に、中野市政策研究所で作成

図表3-17にある各設備以外にも、ロッカーやコピー機を利用することもできる。また、民間事業者が運営しているカフェも併設されているほか、放送大学も市の誘致により施設に入っている。設備によっては営利的な利用も可能であるなど、まさに多機能・多目的な施設となっている。

本施設の運営は、現在のところ諏訪市が行っている。これは、初めての事業であるため民間事業者では運営を行いたいという者が出づらいのではないかと考えたためである。しかし、将来的には民間事業者へ運営を任せていく（委託、指定管理、等）ことも検討している。

利用者数は好調であり、令和2年2月にオープン9か月で20万人に達した。学生や子ども連れのお母さんが多い。また、更なる利用者増に向けて、施設に来てもらう、存在を認知してもらうためにも、職員が企画した多様なイベントを開催している。

今後は「あつまった」利用者同士をどのように「つなげて」いくかを検討していく。また、駐車場の利用料について無料化を望む声が多い中で、有料であることへの理解を得ていくことが課題となっている。

写真 3-2 えんてらす内部

(3) 塩尻市「えんてらす」

本施設は塩尻市北部地域の交流拠点として、旧広丘支所跡地に新築され、令和元年7月にオープンした施設である。

元来、北部地域には支所や公民館、図書館、子育て支援センターがそれぞれ点在していたが、各施設の老朽化に伴う建て替えの要望や、複合化を望む声が市民から寄せられた結果、それぞれの施設を内包した複合施設として市が整備した。



各施設とその使用料等については図表 3-18 のとおりである。

図表 3-18 えんてらす施設及び使用料金表

名称	午前	午後	夜間	冷暖房費 1 回当たり
	8 : 30 ~ 12 : 00	13 : 00 ~ 17 : 00	17 : 30 ~ 22 : 00	
101 会議室	2,360 円	2,690 円	3,030 円	520 円
102 会議室	1,450 円	1,670 円	1,860 円	520 円
201 会議室	770 円	870 円	970 円	310 円
202 会議室	〃	〃	〃	〃
203 会議室	〃	〃	〃	〃
和室	〃	〃	〃	〃
調理室	〃	〃	〃	〃
交流スペース (専有の場合)	1 m ² につき 1 時間 3 円		—	
図書館	—			
子育て支援 センター	—			
支所	—			

出典：えんてらす資料を元に、中野市政策研究所で作成

交流スペースとはどの機能にも属さない部分を指し、各機能をつなぐ役割を担うものである。また、どの機能にも属さないために利用の制限も厳しくなく、営利的な利用をはじめ多様なニーズに応えられる場となっている。JR 駅と地元をつなぐ通路としての機能も有している。

本施設の運営主体は市で、機能ごとの運営が基本体制である。全体の調整を行う総合マネージャーとして北部拠点マネージャーを置いており、事業運営を統括し、各機能の担当者と連携を密にしながら施設運営を進めている。

利用状況は好調であり、7月のオープンから約半年で10万人の利用者が訪れている。中でも図書館の利用者が最も多く、約半数を占めている。

交流スペースでマルシェが開催されるなど、運営側の思惑どおり自由な利用が行われており、そこから交流、つながりが生まれている状況も見られる。

今後は、新規来訪者の呼び込み及び、来訪者同士をつなげる仕掛けとして、各種イベントの展開を検討している。また、周知のための情報発信の方法として、利用者が自ら発信する環境の整備を意識して、施設やイベントの魅力向上を心掛けている。

(4) 安曇野市「市民活動サポートセンター」

本施設は協働を担う多様な主体間の中間支援を行うために、安曇野市役所内に設置された施設である。

当市は平成17年の3町、2村の合併に伴う新市誕生時から「協働のまちづくり」の推進に力を入れていた。その協働推進の拠点づくり、また、市民活動団体などの中間支援の必要があったた

写真 3-3 市民活動サポートセンター内情報コーナー



めに、平成20年に公共施設の空きスペースが「市民活動センター」として整備された。その後、内部検討でセンターの機能を十分に発揮することができていないこと等を理由として、平成28年に他の施設へ移設が行われ、平成31年4月から本庁舎へ移設された。

当初の「市民活動センター」には、会議室やレターケース等が整備されていたが、現在は専用の会議室などではなく、希望があれば市役所の会議室を利用できるように調整している。その他の設備については、担当課の窓口を本施設の窓口と位置づけ、市役所内の一角に情報コーナーを設置している。

当初は、任意団体とパートナーシップ協定を締結し、施設の管理及び運営を担ってもらっていたが、新たに条例化し、指定管理者制度を導入し、前市の市民活動団体の支援や協働推進に携わってもらえるよう調整したところ、指定管理は受け入れられないとの回答があり、改めて市職員による体制で運営を進めてきた。

個別の施設ではないので入場者数等は不明だが、窓口への相談件数はあまり多くない状態である。しかし、前述の2施設と比較して、ハード面の支援が弱い一方で、ソフト面での支援に力を入れている。様々な情報支援や人材育成支援体制を整えているほか、団体の登録制度を行っており、163の団体が登録している。登録をすることで、より手厚い情報支援を受けることや、交流会へ参加することができるようになるなどのメリットを提示している。こうして、団体相互の認知、交流を促している。地元区と福祉団体とのつながりが発生している実績もある。

今後は、本施設の認知度向上や、より多くのつながりの発生を目指して活動していく。

(5) まとめと考察

本調査の対象とした3施設についてまとめると図表3-19のとおりとなる。

図表 3-19 ヒアリング先施設比較表

自治体名	諏訪市	塩尻市	安曇野市
施設名	駅前交流テラス すわっチャオ	北部交流センター えんてらす	市民活動サポート センター
コンセプト	あつまる・つながる・ はじまる	子どもを中心に人と 人がつながる施設	—
施設規模	3階建ての大型商業施 設の1フロア	木造2階建て	—
立地	JR 上諏訪駅前	JR 広丘駅前	市役所内
管理者	諏訪市 (将来的には民間への 移行を検討)	塩尻市 担当マネージャーを 設置(市所属)	市民活動団体へ委託(H20.10) ⇒安曇野市(H27.4)
開館日	令和元年5月21日	令和元年7月1日	平成20年：開館 ⇒平成28年：支所へ移設 ⇒平成31年4月1日 ：本庁舎へ移設
営業時間	9:00~21:30	8:30~22:00	8:30~17:15
休館日	・毎週火曜日 ・年末年始	・毎月第3月曜日 ・12/29~1/3	・土日祝日 ・12/29~1/3
設備	会議室1~5 和室 学習室 バンドスタジオ1~3 多目的スタジオ 調理研修室 キッズスペース イベントスペース フリースペース カフェコーナー コワーキングスペース 放送大学	会議室1~5 和室 調理室 交流スペース 自習コーナー 市役所支所 子育て支援センター 図書館	相談窓口 情報コーナー
営利的な利用	可(使用料が上がる)	可(使用料が上がる)	不可
取り組み	・イベントの実施 ・PR動画による広報	・イベントの実施	・団体登録制度 ・登録団体交流会 ・情報コーナーの設置 等

出典：各施設の資料を元に中野市政策研究所で作成

本調査を通じて、行政によるつながりを誘発するための「場」の提供について以下のことが考察される。

- ・「場」の提供により、多様な世代の利用者が集まり、「つながり」を誘発するきっかけとなりうる。
- ・「場」に来たいと思わせるような、惹きつける魅力を提供することで継続的に人が集まる。
- ・メリットを提示することができれば、多くの団体が登録制度を活用する。
⇒ 団体の把握につなげることができるのではないか。

第4節 事業者ヒアリング

市内でも「場」を提供している先進的な事業者がいる。この事業者から、「場」を提供する立場として、「場」を提供するうえで必要なことや、運営における課題等を聞き取るため、事業者ヒアリングを実施した。

(1) 調査概要

本調査の概要については以下のとおりである。

ヒアリング対象	市内事業者1者
目的	「場」を提供している立場としての考えや、課題をあきらかにするため。

(2) ヒアリング結果

事業者へのヒアリング結果は以下のとおりである。

<p>○市が「場」を提供することについて</p> <ul style="list-style-type: none">・市役所職員が楽しくやっていたら、他の団体の先導役になれるのではないだろうか。・市役所や市民会館の雰囲気、昔ながらの暗いイメージを持っている人もいる。・一方で公共施設に安心感を持つ人もいる。・公共施設は多様な機能が揃っており可能性を感じる。営利的な利用などについての制約がなくなれば、利用の幅が広がるのではないだろうか。・「場」の提供に関わらず、市が何をやっているかということを知らない市民も多くいるため、市民に伝わるような広報を行う必要がある。 <p>○自らが提供している「場」の課題</p> <ul style="list-style-type: none">・建物の3階にあり、バリアフリー対策が整っていないため、シニア層の利用が低い。・3階にあることから、外から内部を覗くことができず、入りづらさがある。
--

・ 駐車場がなく、アクセスに不便が生じている。

○ 「場」を提供するうえで考えるべきこと

- ・ 場所があるだけで、わざわざ行こうとする人は少ない。イベント参加などの目的があるから行ってみようとなる。
- ・ 誰が運営しているかは重要である。つながりを求めている人が運営することで、その熱が利用者にも伝わるのではないだろうか。

(3) まとめと考察

本調査から、「場」の提供について以下のことがポイントであると考えられる。

- ・ 利用者に目的やメリットがなければ、「場」があっても人は集まらない。
- ・ 公共施設に対して、昔ながらの暗いイメージを持つ人がいる一方で、多様な世代がつながるうえで、公共施設内ということに安心感を覚える人もいる。
⇒ 暗いイメージを払拭することができれば、安心感のみを与えることができるのではないか。
- ・ 情熱のある人が運営を行うことで継続的に人を惹きつける魅力につながる。

第4章 おわりに

本研究では、第1章第4節において、実社会でのつながりを誘発するためには、ハード面とソフト面の両面からのアプローチが必要ではないかとの仮説のもとで調査を進めてきたが、第3章の研究内容から、ハード面においては「場の提供」、ソフト面においては仕組みとして「様々なプログラムの展開」が必要であることが明らかとなった。

本章では、これまでの研究内容のまとめとし、市民活動団体が他団体等とつながるために必要な具体的な仕組みについて詳述する。

1. 「つながり」を誘発するための2つのアプローチ

(1) ハード面としての「場の提供」

ハード面である「場の提供」については、つながりを誘発するために必要な設備として、会議室、Wi-Fi、フリースペース、キッチン等の機能を有する施設の整備が必要であると考えられる。

また、立地については、駐車場がある市街地の公共施設内が望ましく、既存施設の有効活用の観点から中央公民館や市民会館が望ましいと考えられる。

特に、中央公民館については、趣味の団体やサークルといった多くの市民が集う場になっていることから最も適していると考えられる。

また、建設から40年以上が経過しており、今後長年に使用していくうえで施設の社会的要求水準への対応と施設の魅力を高めるための長寿命化改修が必要である。近年、国においては公共施設の耐用年数を超えて使用する長寿命化などに対して交付税措置のある有利な地方債制度を設けているほか、地方創生拠点整備交付金などの制度もある。このことから、当該制度を財源として「リノベーション」を行うことで、財政負担の軽減を図りながら、必要な施設機能を整備し施設の魅力を高めることが可能である。

また、市民会館については、リノベーションにより整備する「市民会館整備方針」が策定され、今後、具体的な設計を行うこととしていることから、施設整備に併せて必要な機能を整備することも選択肢として挙げられる。

図表 4-1 ハード面に必要な設備と立地状況、その財源

項目	具体的な内容
設備	会議室、Wi-Fi、フリースペース、キッチン等
立地（施設）	公共施設内×駐車場完備×市街地にある (中央公民館、市民会館、中野保健センターなど)
財源	・ 地方創生拠点整備交付金 ・ 公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）

(2) ソフト面としての仕組み「様々なプログラムの展開」

(1) で述べたハード面としての「場の提供」に加え、より魅力を高めるためにソフト面の仕組みである「様々なプログラムの展開」が必要であり、「交流をもてる×専門的知識を持つ人材の配置」をキーワードとして、事業展開する必要がある。

特に、専門的な知識を持つ人材を「コーディネーター」として配置することや、つながりを生み出すためのコミュニティデザインを取り入れることなどが必要である。

さらに、実社会における交流の場を持つことで、SNS といったバーチャルの関係性もより有効に活用することができ、互いの相乗効果が期待できる。

具体的な事業として、市民活動団体の魅力を高めるための情報発信やブランディングといったスキルアップセミナーなどを開催することで、市民活動団体の育成と活動の活性化を促進することができ、さらなるつながりの創出に寄与するものと考えられる。

加えて、様々なプログラムを展開することにより、場の魅力を高めることができ、継続的に人が集まり、さらなるつながりの創出を促進することができる。

図表 4-2 ソフト面に必要なプログラムの一例

項目	具体的な内容
つながるためのプログラム	コーディネーターの配置 コミュニティデザイン手法の活用 交流会の開催 など
市民活動団体の活動を促進するためのプログラム	情報発信セミナー ブランディングセミナー スキルアップセミナー など
情報を共有するためのプログラム	SNS の活用 コルクボードなどを利用した掲示板の活用 など

2. みんながつながる中野市を目指して

中野市総合計画に掲げる「市民参加と協働のまちづくり」を進めるうえで、市民活動団体が他団体等とつながる仕組みとし「魅力ある場」と「魅力ある様々なプログラム」の掛け合わせが必要であり、市民全員がつながる中野市を目指す取組に寄与するもの考える。

【資料】

1. 他市における市民活動団体への支援に関する調査
 - ① アンケート調査票
 - ② アンケート結果

2. つながる場に必要要素に関する調査
 - ① アンケート調査票
 - ② アンケート結果

1. 他市における市民活動団体への支援に関する調査

① アンケート調査票

市民活動団体への支援等に関するアンケート調査票

お忙しいところ恐れ入りますが、ご協力をお願いいたします。

本アンケート調査における「市民活動」は、「市民が自主的かつ自発的に行う地域活性化・地域づくりのために行う活動」としていただき、貴市における「市民活動」と相違がある場合は、最後に補足をお願いいたします。

なお、本アンケート調査の結果は、当市の政策研究に活用させていただくことは元より、調査研究報告書等により公開させていただく場合がありますので、予めご了承願います。

① 市民活動を推進する担当部署名、担当者数及び関係部署名

担当部署名：

担当者数： ..人（うち、専任 ..人、兼務 ..人、嘱託 ..人、非常勤 ..人、臨時 ..人）

関係部署名：

② 予算規模（人件費以外の市民活動の推進に係る予算としてください。）

約 万円

③ 市民活動の推進に関する条例の有無

無 ・ 有（名称：

④ 市民活動を推進するために実施している基本事業

（当てはまる事業全てに○をお願いします。）

- | | | |
|----------|-----------------|-------------|
| ・人材育成 | ・活動の場の支援 | ・資金的支援 |
| ・情報の支援 | ・ネットワーク形成（連携）支援 | ・設立支援 |
| ・庁内体制の向上 | ・市民への啓蒙 | ・その他（ |

⑤ 市民活動団体（個人を含む）の把握対象

（網羅している、していないは問わず、団体名等の名称や活動内容以上のことを把握し、貴市において市民活動と認知し、カウントする対象としていれば、○を付けてください。）

- ・一市民（個人） ・NPO法人 ・一般社団法人 ・公益社団法人

- ・一般財団法人 ・公益財団法人 ・諸組合 ・ボランティア団体
- ・その他（ ）

⑥ 市民活動団体数の推移（過去5年間）

- ・増加傾向 ・微増 ・ほぼ増減なし ・微減 ・減少傾向 ・把握していない

⑦ 市民活動団体と行政が対話する機会

- ・定期的に会合等を開催している（頻度：.....）
- ・定期的に書面やメール等で行っている（頻度：.....）
- ・問い合わせ等があれば、その都度個別に対応している
- ・設けていない
- ・その他（ ）

⑧ 市民活動団体を支援・育成するための事業や補助金制度等の有無

有 ・ 無

上記設問で“有”の場合は、具体的に教えてください。補助金制度は名称もお願いします。

.....

.....

.....

⑨ 市民活動団体を支援するセンター等の設置の有無

（庁内外問わず、活動団体が利用でき、会議や作業、情報交換等が行える施設やスペースの有無とお考えください。）

有 ・ 無

上記設問で“有”の場合のみお答えください。（当てはまる事項に○をお願いします。）

- 1) センター等の名称
- 2) 設置年度 年度
- 3) 運営の主体 ・市 ・指定管理者 ・その他（ ）

- 4) 設置根拠
- ・条例
 - ・規則（組織規則）
 - ・要綱
 - ・その他（ ）
 - ・取り決めはない
- 5) 施設名
- ・増加傾向
 - ・微増
 - ・ほぼ増減なし
 - （過去5年間）
 - ・微減
 - ・減少傾向
- 6) 効果 ※
- ・市民活動が盛んになった
 - ・市民活動に参加する人が増えた
 - ・団体が増えた
 - ・団体と行政との対話の機会が増えた
 - ・団体同士の繋がりが生まれた
 - ・特にない
 - ・その他（ ）

※ 主観でも結構です。

⑩ 市民活動団体同士を繋げるための取組みや制度の有無

（自団体の活動内容の紹介、他団体への支援依頼等を集約した掲示板等がある場合も、“有”としてください。）

有 ・ 無

上記設問で“有”の場合は、事業名や事業概要、予算等を具体的に教えてください。

.....

.....

.....

⑪ 市民活動団体への支援・育成で感じている課題（あてはまるもの全てに○をお願いします。）

- ・特に課題はない
- ・担当職員不足
- ・予算がない
- ・ノウハウが不足している
- ・団体数が伸びない
- ・次のステップがない
- ・対話の機会が少ない
- ・その他（ ）

⑫ 市民活動団体への支援・育成に係る今後の方針

- ・現在の事業（取組み）を拡大していく
- ・現在の事業を維持する
- ・一部見直す（具体的方針： ）
- ・抜本的な見直しを考えている（具体的方針： ）
- ・縮小していく（理由： ）

⑬ 最後に

市民活動団体はそれぞれが特定の目的を持って活動していることが大半かとは思いますが、当研究メンバーでは、団体間士のつながりを誘発・強化することで、市民活動がより活発になると考えております。

アドバイス等をいただけるようでしたら、お願いいたします。また、貴市が目指す将来像などがありましたら教えてください。

市民活動について、報告書等に載っているようでしたら、添付いただきたくお願いします。

.....
.....
.....
.....
.....

《ご回答者情報》

部署名：.....

担当者名：.....

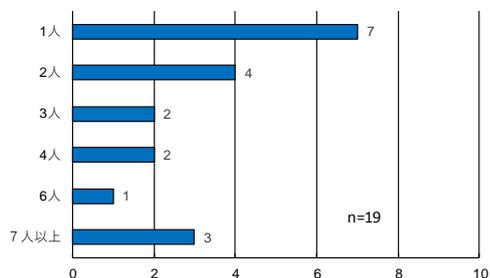
電話：..... E-mail：.....

ご協力ありがとうございました。

② アンケート結果

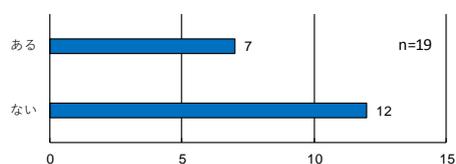
① 担当者数

項目	回答数	割合	中野市
1人	7	37%	○
2人	4	21%	
3人	2	11%	
4人	2	11%	
6人	1	5%	
7人以上	3	16%	
回答数	19	-	-



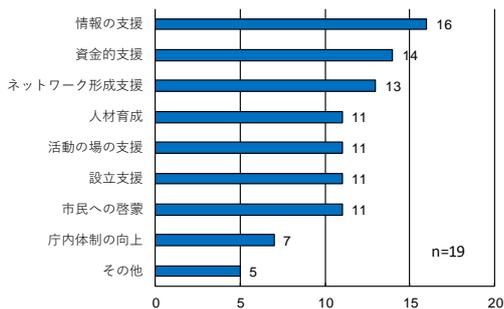
② 条例

項目	回答数	割合	中野市
ある	7	37%	
ない	12	63%	○
回答数	19	-	-



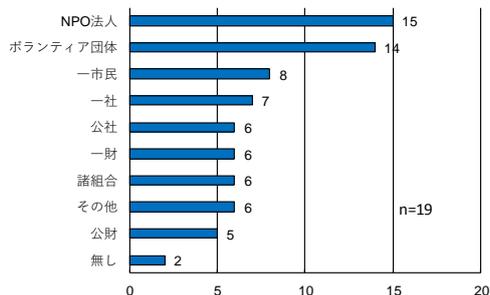
③ 事業

項目	回答数	割合	中野市
情報の支援	16	84%	
資金的支援	14	74%	
ネットワーク形成支援	13	68%	○
人材育成	11	58%	○
活動の場の支援	11	58%	
設立支援	11	58%	
市民への啓蒙	11	58%	
庁内体制の向上	7	37%	
その他	5	26%	
回答数	19	-	-



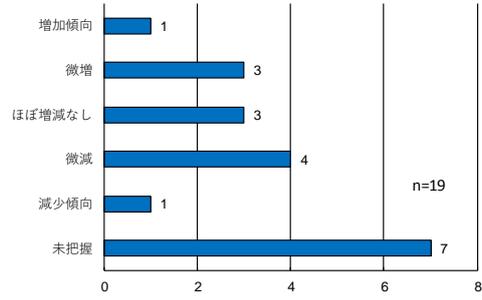
④ 把握対象

項目	回答数	割合	中野市
NPO法人	15	79%	
ボランティア団体	14	74%	○
一市民	8	42%	
一社	7	37%	○
公社	6	32%	○
一財	6	32%	
諸組合	6	32%	○
その他	6	32%	○
公財	5	26%	
無し	2	11%	
回答数	19	-	-



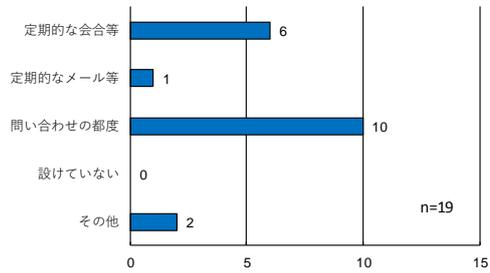
⑤増減

項目	回答数	割合	中野市
増加傾向	1	5%	
微増	3	16%	
ほぼ増減なし	3	16%	
微減	4	21%	
減少傾向	1	5%	
未把握	7	37%	○
回答数	19	-	-



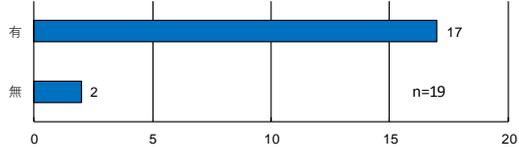
⑦方法

項目	回答数	割合	中野市
定期的な会合等	6	32%	
定期的なメール等	1	5%	
問い合わせの都度	10	53%	○
設けていない	0	0%	
その他	2	11%	
回答数	19	-	-



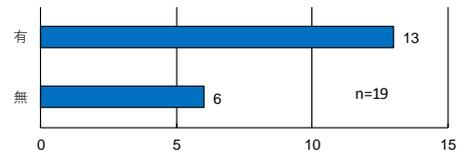
⑧団体への補助金

項目	回答数	割合	中野市
有	17	89%	○
無	2	11%	
回答数	19	-	-



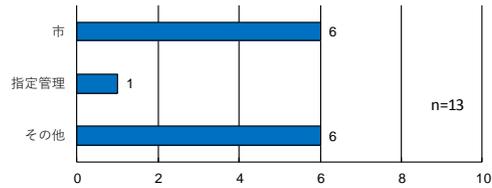
⑨ センター

項目	回答数	割合	中野市
有	13	68%	
無	6	32%	○
回答数	19	-	-



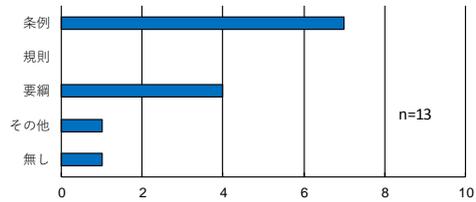
⑨ (3) 運営主体

項目	回答数	割合	中野市
市	6	46%	
指定管理	1	8%	
その他	6	46%	
回答数	13	-	-



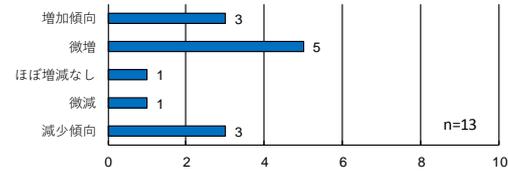
⑨ (4) 設置根拠

項目	回答数	割合	中野市
条例	7	54%	
規則	0	0%	
要綱	4	31%	
その他	1	8%	
無し	1	8%	
回答数	13	-	-



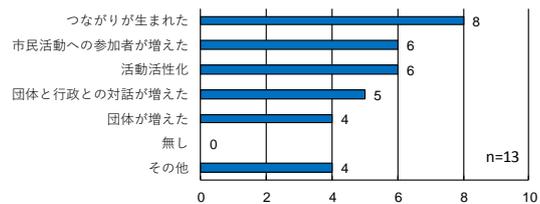
⑨ (5) 利用者推移

項目	回答数	割合	中野市
増加傾向	3	23%	
微増	5	38%	
ほぼ増減なし	1	8%	
微減	1	8%	
減少傾向	3	23%	
回答数	13	-	-



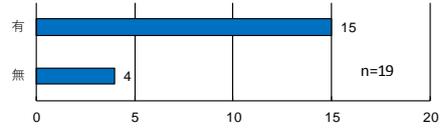
⑨ (6) 効果

項目	回答数	割合	中野市
つながりが生まれた	8	62%	
市民活動への参加者が増えた	6	46%	
活動活性化	6	46%	
団体と行政との対話が増えた	5	38%	
団体が増えた	4	31%	
無し	0	0%	
その他	4	31%	
回答数	13	-	-



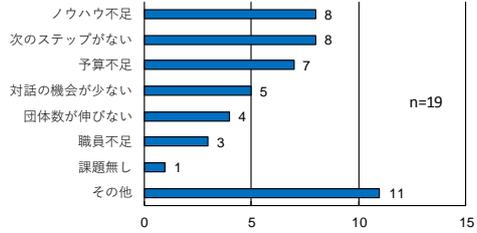
⑩つなげる仕組み

項目	回答数	割合	中野市
有	15	79%	
無	4	21%	○
回答数	19	-	-



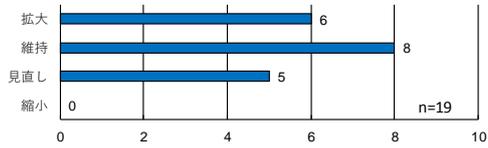
⑪課題

項目	回答数	割合	中野市
ノウハウ不足	8	42%	
次のステップがない	8	42%	
予算不足	7	37%	
対話の機会が少ない	5	26%	○
団体数が伸びない	4	21%	
職員不足	3	16%	
課題無し	1	5%	○
その他	11	58%	
回答数	19	-	-



⑫方針

項目	回答数	割合	中野市
拡大	6	32%	
維持	8	42%	○
見直し	5	26%	
縮小	0	0%	
回答数	19	-	-



2. つながる場に必要要素に関する調査

① アンケート調査票

団体、コミュニティへのつながりに関するアンケート調査

中野市政策研究所では、今年度「団体同士のつながりを誘発する仕組み」等に関する研究を進めており、標記のアンケート調査を皆さまにお願いし、お忙しいところ恐れ入りますが、ご協力をお願いいたします。（10分程で終了する内容です。）

以下のQRコードまたはURLからご回答をお願い致します。（QRコードまたはURLからのご回答が難しい場合は、本紙によりご回答をお願いします。）

なお、本日中のご回答が難しい場合は **令和元年10月11日（金）** を目途にご回答いただければ幸いです。



<https://forms.gle/YRtzdo3B1XCni1f6>

なお、本アンケート調査の結果は、当市の政策研究に活用させていただくほか、調査研究報告書等により公開させていただく場合がありますので、予めご了承願います。

////////////////////////////////////

1 所属団体名

※ 団体、コミュニティ名を公開することはありません。

.....

2 氏名・連絡先

幾つかの団体、コミュニティへのヒアリング等を考えており、連絡先はその際に利用させていただきます。（本調査以外の目的では一切利用いたしません。）

氏名：..... 連絡先：.....

3 人員

当てはまるもの一つに○をお願いします。

- 1～4名
- 5～9名
- 10～19名
- 20～29名
- 30～49名
- 50～99名
- 100名以上

4 ここ数年の人員の増減

当てはまるもの一つに○をお願いします。

- 増加傾向
- 微増
- ほぼ増減なし
- 微減
- 減少傾向

5 活動内容

ざっくりで結構です。

.....

6 活動頻度（平均）

当てはまるもの一つに○をお願いします。

- ほぼ毎日
- 週に数回
- 月に1回
- 2～3ヶ月に1回
- 年に数回
- その他（ ）

7 他の団体やコミュニティとのつながりは必要とお考えでしょうか？

今年4月に開催された中野青年会議所主催のコミュニティ大作戦では、多くの団体が他団体とのつながりを必要と考えていることが判りました。（本項目にて改めてお尋ねします。）

なお、本アンケートにおける「つながり」の定義は、“実社会における対話を通じて、互いの思いや活動を共有し、継続的な交流の場を持つことができる関係”とさせていただきます。

当てはまるもの一つに○をお願いします。

- ・必要（→ 8へ）
- ・まあ必要（→ 8へ）
- ・必要ではない（→ 10へ）

8 他の団体やコミュニティとつながるメリットは何でしょうか？

当てはまるもの全てに○をお願いします。

- ・交流関係が広がる
- ・情報が得やすくなる
- ・新たな考え方を取り入れられるきっかけになる
- ・活動の場が広がる
- ・活性化に繋がる
- ・協力を得やすくなる
- ・課題やノウハウを共有できる
- ・その他（.....）

9 貴団体、コミュニティで他の団体やコミュニティとのつながりを深める取組みはされていますか？

- ・はい（取組事例：.....）
- ・いいえ

10 他の団体やコミュニティとのつながりを深めるためにも使える市民活動用スペース（各団体やコミュニティが活動する際や打合せ等でも使えることを想定）があれば利用してみたいですか？

当てはまるもの一つに○をお願いします。

- ・利用してみたい（→ 12へ）
- ・利用するかもしれない（→ 12へ）
- ・利用したいとは思わない（→ 11へ）

11 利用したいとは思わない理由を教えてください。

当てはまるもの全てに○をお願いします。

- ・現在の拠点で十分
- ・出向くまでのメリットはなさそう
- ・他の団体等もいれば集中できない
- ・その他 (.....)

12 どのような「立地」であれば利用してみたいですか？(利用が増えると思いますか？)

当てはまるものに○をお願いします。(最大5つまで)

- ・郊外にある
- ・市街地(街中)にある
- ・公民館
- ・公共施設内
- ・民間施設(ショッピングセンター等)内
- ・自分たちの活動拠点が近い
- ・信州中野駅が近い
- ・体育施設が近い
- ・市立図書館が近い
- ・コンビニが近い
- ・居酒屋が近い
- ・カフェが近い
- ・飲食店が近い
- ・駐車場が広い
- ・その他 (.....)

13 どのような「設備・機器」があれば利用してみたいですか？(利用が増えると思いますか？)

当てはまるものに○をお願いします。(最大5つまで)

- ・会議室
- ・ロッカー(各団体、コミュニティ専用の保管スペース)
- ・スマホ充電コーナー
- ・フリーペーパー(チラシ)コーナー
- ・ホワイトボード
- ・事務用品
- ・パソコンが接続可能なディスプレイ、プロジェクター
- ・囲碁、将棋、オセロ、ボードゲーム
- ・その他: (.....)
- ・フリースペース
- ・キッチン
- ・各種お知らせ、情報掲示コーナー
- ・Wi-Fi
- ・コピー機、プリンター
- ・インターネットが使えるパソコン
- ・コーヒーサーバー
- ・ビジネス雑誌、啓発書籍

14 どのような「条件」であれば利用してみたいですか？(利用が増えると思いますか？)

当てはまるものに○をお願いします。(最大5つまで)

- 仲介役（他団体、コミュニティへの橋渡しができる人）がいる
- 課題を相談できる人がいる
- スキルアップ講座が定期的開催される
- 施設管理者が常駐している
- 行政が運営している
- 民間が運営している
- 法人登記が可能
- 予約優先制
- 誰でも利用できる（高校生らも利用可）
- 会員制（登録している団体等以外は利用不可）
- 使用料がかからない
- おしゃれなワーキングスペース
- 朝早くから利用できる
- 夜遅くまで利用できる
- 土日祝日も利用できる
- その他（.....）

15 仮に市民活動用スペースができたとして、活気を帯びながら多くの団体、コミュニティが継続して利用していくために必要であると考え要素を教えてください。

例) 維持運営のためには広告等の収入源の確保や有料プログラムの導入を進めていく必要があると思う、単なる市民用のスペースと化さないような工夫が必要だと思う

.....

.....

.....

.....

16 他の団体やコミュニティとのつながりを深めるうえで、市民活動用スペース等の場以外に必要なもの・ことに関する考えを教えてください。

当てはまるものに○をお願いします。(最大3つまで)

- SNSでの交流
- 口コミ
- カリスマリーダー
- 先進事例紹介
- コーディネーター(調整役)
- 交流会
- シンポジウム
- 自団体、コミュニティの活動紹介チラシ、ホームページ掲載
- 書き込み等自由なネット掲示板
- 他の団体、コミュニティ紹介冊子
- 行政からの情報提供
- 行政との連携
- その他(.....)

17 貴団体やコミュニティのメンバーが活気付きながら活動していくため、また、団体やコミュニティ同士のつながりを生むためにはどんなことが必要とお考えでしょうか？ 前向きなご意見ををお願いします。

.....

.....

.....

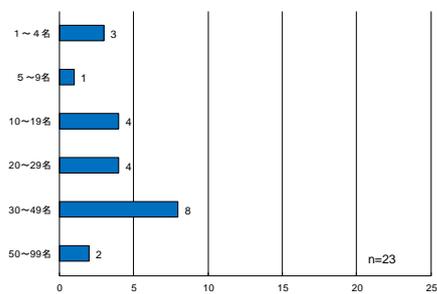
.....

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

② アンケート結果

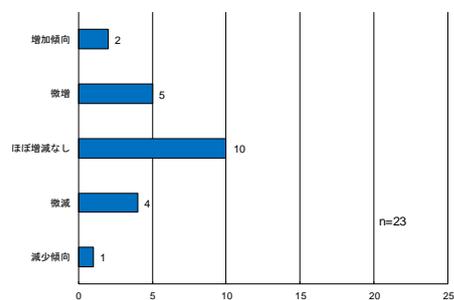
人員

項目	回答数	割合
1～4名	3	14%
5～9名	1	5%
10～19名	4	18%
20～29名	4	18%
30～49名	8	36%
50～99名	2	9%
回答数	22	-



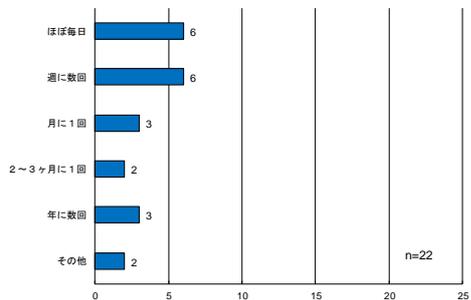
ここ数年の人員増減

項目	回答数	割合
増加傾向	2	9%
微増	5	23%
ほぼ増減なし	10	45%
微減	4	18%
減少傾向	1	5%
回答数	22	-



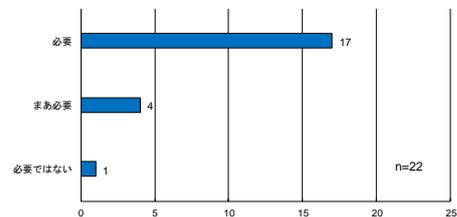
活動頻度（平均）

項目	回答数	割合
ほぼ毎日	6	27%
週に数回	6	27%
月に1回	3	14%
2～3ヶ月に1回	2	9%
年に数回	3	14%
その他	2	9%
回答数	22	-



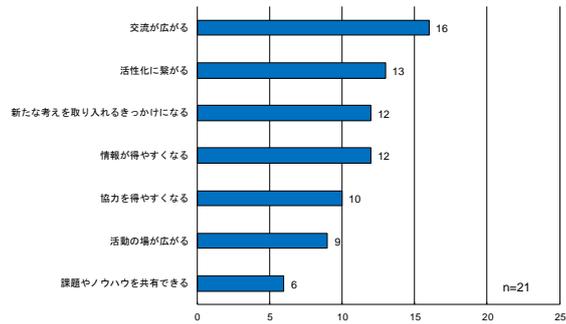
他の団体やコミュニティとのつながりは必要とお考えでしょうか？

項目	回答数	割合
必要	17	77%
まあ必要	4	18%
必要ではない	1	5%
回答数	22	-



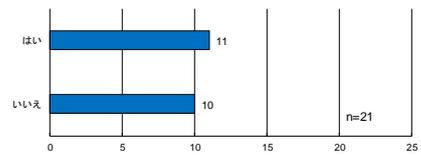
他の団体やコミュニティとつながるメリットは何でしょうか？

項目	回答数	割合
交流が広がる	16	76%
活性化に繋がる	13	62%
新たな考えを取り入れるきっかけになる	12	57%
情報が得やすくなる	12	57%
協力を得やすくなる	10	48%
活動の場が広がる	9	43%
課題やノウハウを共有できる	6	29%
回答数	21	-



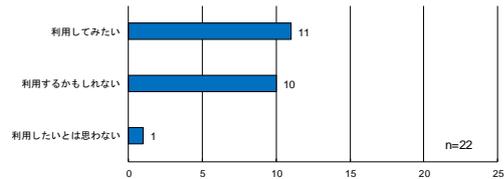
貴団体、コミュニティで他の団体やコミュニティとのつながりを深める取組みはされていますか？

項目	回答数	割合
はい	11	52%
いいえ	10	48%
回答数	21	-



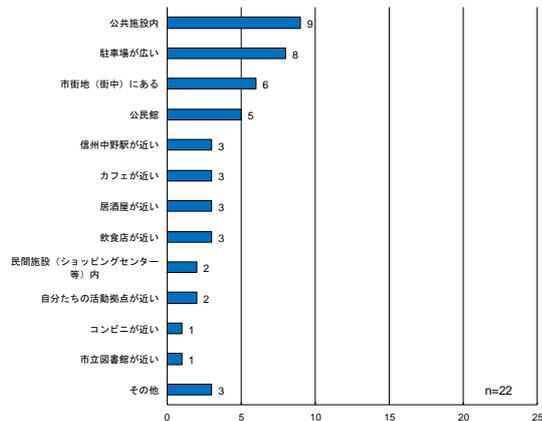
他の団体やコミュニティとのつながりを深めるためにも使える市民活動用スペース（各団体やコミュニティが活動する際や打合せ等でも使えることを想定）があれば利用してみたいですか？

項目	回答数	割合
利用してみたい	11	50%
利用するかもしれない	10	45%
利用したいとは思わない	1	5%
回答数	22	-



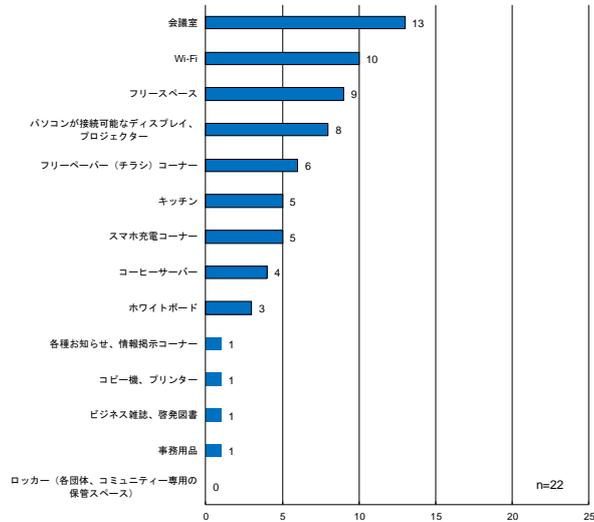
どのような「立地」であれば利用してみたいですか？（利用者が増えると思いますか？）

項目	回答数	割合
公共施設内	9	41%
駐車場が広い	8	36%
市街地（街中）にある	6	27%
公民館	5	23%
信州中野駅が近い	3	14%
カフェが近い	3	14%
居酒屋が近い	3	14%
飲食店が近い	3	14%
民間施設（ショッピングセンター等）内	2	9%
自分たちの活動拠点が近い	2	9%
コンビニが近い	1	5%
市立図書館が近い	1	5%
その他	3	14%
回答数	22	-



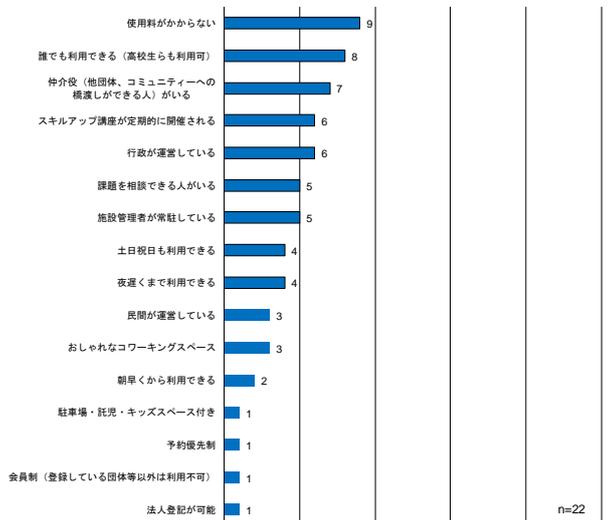
どのような「設備・機器」があれば利用してみたいですか？（利用者が増えると思いますか？）

項目	回答数	割合
会議室	13	59%
Wi-Fi	10	45%
フリースペース	9	41%
パソコンが接続可能なディスプレイ、プロジェクター	8	36%
フリーペーパー（チラシ）コーナー	6	27%
キッチン	5	23%
スマホ充電コーナー	5	23%
コーヒーサーバー	4	18%
ホワイトボード	3	14%
各種お知らせ、情報掲示コーナー	1	5%
コピー機、プリンター	1	5%
ビジネス雑誌、啓発図書	1	5%
事務用品	1	5%
ロッカー（各団体、コミュニティ専用の保管スペース）	0	0%
回答数	22	-



どのような「条件」であれば利用してみたいですか？（利用者が増えると思いますか？）

項目	回答数	割合
使用料がかからない	9	41%
誰でも利用できる（高校生らも利用可）	8	36%
橋渡しができる人がある	7	32%
スキルアップ講座が定期的に開催される	6	27%
行政が運営している	6	27%
課題を相談できる人がある	5	23%
施設管理者が常駐している	5	23%
土日祝日も利用できる	4	18%
夜遅くまで利用できる	4	18%
民間が運営している	3	14%
おしゃれなコワーキングスペース	3	14%
朝早くから利用できる	2	9%
駐車場・託児・キッズスペース付き	1	5%
予約優先制	1	5%
会員制（登録している団体等以外は利用不可）	1	5%
法人登記が可能	1	5%
回答数	22	-



他の団体やコミュニティとのつながりを深めるうえで、市民活動用スペース等の場以外に必要なもの・ことに関する考えを教えてください。

項目	回答数	割合
SNSでの交流	12	55%
交流会	10	45%
コーディネーター（調整役）	8	36%
カリスマリーダー	5	23%
ロコミ	5	23%
行政との連携	3	14%
自団体、コミュニティの活動紹介チラシ、ホームページ掲載	2	9%
行政からの情報提供	2	9%
先進事例紹介	1	5%
情熱のある発起人	1	5%
近隣の団体、コミュニティ紹介冊子	1	5%
書き込み等自由なネット掲示板	1	5%
回答数	22	-

